

財務諸表にみる

瀬戸内町の財政のすがた

【 目 次 】

ページ

I. はじめに	
～公会計改革と財務諸表～	2
II. 「総務方式改定モデル」による	
財務諸表 4 表	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町	4
IV. 主な財務指標	7
V. 町民一人当たりの財務分析	8
VI. おわりに	
～財務諸表の有効活用～	9

総務課 財政係

平成 23 年 3 月 31 日現在

I. はじめに ～公会計改革と財務諸表～

現在、地方公共団体の会計は現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていますが、この制度は現金の動きはわかりやすいものの、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が見えにくくなっています。このため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入し、正確にストックとコストを把握することで、住民へわかりやすく財務情報を開示し、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

このような改革の流れの中で、各地方公共団体は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の財務書類 4 表を作成し、必要な情報開示に取り組むこととされています。

II. 「総務省方式改定モデル」による財務諸表 4 表

全団体に財務書類の作成を可能とするために「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の 2 つのモデルが提示されていますが、瀬戸内町では総務省方式改定モデルを採用しています。これは資産を公正価値で評価し、複式記帳により個々に仕分けを行う基準モデルとは異なり、ストック・フローの処理において当面、これまで作成されてきた決算統計データを活用しながら財務書類 4 表を作成し、段階的に資産評価等の整備を進め精度を高めていく方式です。

①貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

②行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（純経常行政コスト）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いて計算します。純経常行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等で賄うべきコストと言えます。

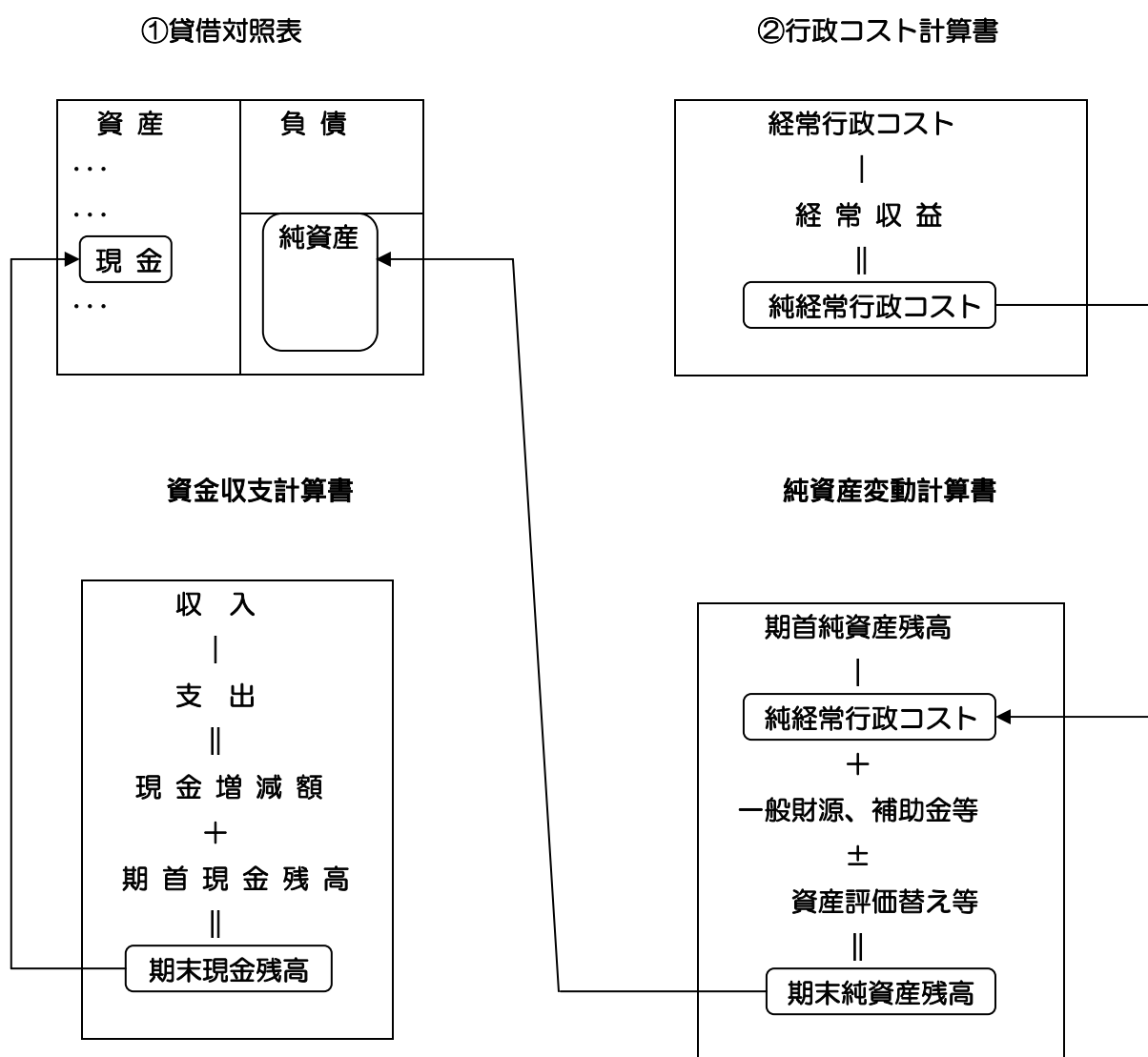
③純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純経常行政コストなどの減少要因が記されます。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の性質の異なる3つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

<参考> ～ 財務諸表4表イメージと関連図 ～



Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

①貸借対照表 (バランスシート)

(単位:千円)

【資産の部】 将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】 将来世代の負担となる債務			
	H22	H21	増 減		H22	H21	増 減
1.公共資産	58,570,694	59,649,767	1,079,073	1.固定負債	12,090,902	12,360,577	269,675
2.投資等	698,903	767,966	69,063	2.流動負債	1,529,726	1,616,632	86,906
3.流動資産	909,516	610,266	299,250	負債合計	13,620,628	13,977,209	356,581
				【純資産の部】 これまでの世代の負担			
				国県補助			
				一般財源			
				純資産合計	46,558,485	47,050,790	492,305
				負債・純資産			
資産合計	60,179,113	61,027,999	848,886	合計	60,179,113	61,027,999	848,886

<貸借対照表からわかること>

【資産】602億＝【負債】136億＋【純資産】466億

(1)道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産ほか出資金、現金等を含めた総資産は約602億円で、そのうちこれまでの世代の負担によるものが466億円、将来世代の債務となっているのが136億円です。(純資産比率:471÷611=77%)

(2)公共資産の減11億円は減価償却による価値の目減り分、流動資産の増3億円は収支改善と基金積立によるものです。負債(町債残高)の削減が着実に図られていますが、今後も借金に頼らない資産整備、現役世代と将来世代の公平な負担の実現に努めます。

②行政コスト計算書 (≒損益計算書)

経常行政コスト	7,648,467千円	経常収益	181,383千円
◆人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金等 1,663,819千円		◆行政サービスに対する受益者負担 使用料、手数料等 136,444千円	
◆物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費等 3,555,087千円		分担金、負担金、寄付金等 44,939千円	
移転支的的なコスト 社会保障、補助金、他会計繰出等 2,218,698千円		不足する部分は、国・県補助金や町税などの一般財源などで賄っています。	
◆その他のコスト 公債費支払利息等 210,863千円		不足額 7,467,084千円 <純経常行政コスト>	

<行政コスト計算書からわかること>

- (1) 資産形成を除く行政サービスを提供するうえで発生した費用が約 77 億円で、受益者負担金などの収益が約 2 億円、差額の約 75 億円が国・県の補助金や一般財源で補填されています。
- (2) 減価償却費とは、使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すもので、これまでの現金主義による会計にはない費目で約 25 億円にのぼっています（貸借対照表において資産の減少分と一致）。
- (3) 人にかかるコストやその他のコスト（公債費利息）は毎年減少しているものの、赤字解消にむけた他会計への支出（繰出金）等により移転支的コストが増大しています。

③純資産変動計算書

期首純資産残高	47,050,790 千円
純経常行政コスト	△7,467,084 千円
◆ 一般財源	
地方税	732,288 千円
交付税	4,513,502 千円
その他	520,407 千円
補助金等受入	1,357,482 千円
臨時損益	
災害復旧費	△131,384 千円
公共資産売却損益	10,726 千円
損失補償等引当金繰入等	△28,242 千円
期末純資産残高	46,558,485 千円

<純資産変動計算書からわかること>

- (1) 純資産は 1 年間で 492,305 千円減少して 46,558,485 千円となっています。
 主な要因は純経常行政コストの増大と補助金等の減によるものです。
- (2) 町税等の自主財源が少ないため、純経常行政コストの大部分は地方交付税や補助金等の依存財源によって賄われています。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

1. 経常的収支の部	
(1)人件費	1,534,775
(2)物件費	1,033,773
(3)社会保障給付	530,920
(4)補助金等	690,888
(4)支払利息	186,475
(5)その他(繰出金等)	1,081,314
支出合計	5,058,145
(1)地方税	704,707
(2)地方交付税	4,513,502
(3)国県補助金等	792,022
(4)使用料・手数料	143,421
(5)地方債発行額	447,406
(6)その他(基金取崩等)	825,177
収入合計	7,426,235
経常的収支額 ア	2,368,090

2. 公共資産整備収支の部	
(1)公共資産整備支出	1,385,190
(2)その他	50,126
支出合計	1,435,316
(1)国県補助金等	565,460
(2)地方債発行額	570,794
(3)その他収入	66,608
収入合計	1,202,862
公共資産整備収支額 イ	232,454

3. 投資・財務的収支の部	
(1)貸付金、投資・出資金	15,563
(2)基金積立額	403,960
(3)地方債償還額	1,484,284
(4)他会計への公債費充当繰出	53,885
(5)その他支出	55,513
支出合計	2,013,205
(1)貸付金回収額	12,724
(2)公共資産等売却収入	10,726
(3)その他収入	38,122
収入合計	61,572
投資・財務的収支額 ウ	1,951,633

翌年度繰上充用金増減額(エ)	0
当年度資金増減額 オ(ア～エ)	184,003
期首資金残高 カ	287,772
期末資金残高 キ(オ+カ)	471,775

*期末資金残高は貸借対照表上の歳計現金と一致。

<資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること>

- (1)経常的収支（経常的な行政サービス）は2,368,090千円の黒字となっていますが、黒字額が少ない場合は財政構造が硬直化しており、支出の削減に努める必要があります。
- (2)公共資本整備（資本整備）収支額及び投資・財務的収支額はいずれも赤字となっており、赤字分は経常的収支の黒字額で賄っています。
- (3)投資・財務的収支額の赤字は、地方債発行による公共施設整備等を進めてきた結果、地方債償還額が多額に達したためであり、今後も残高を縮減していく必要があります。
収支額から地方債の発行・償還や基金の積立・取崩を控除した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は黒字となっています。

$$184,003 \text{ 千円} - 1,080,200 \text{ 千円} + 1,670,043 \text{ 千円} - 266,029 \text{ 千円} + 383,673 \text{ 千円} = \mathbf{953,490 \text{ 千円}}$$

$$(\text{収支額}) - (\text{起債発行額}) + (\text{起債償還額}) - (\text{基金取崩額}) + (\text{基金積立額}) = (\text{基礎的財政収支})$$

IV. その他の財務指標 ～普通会計ベース～

1. 純資産比率（現世代負担比率）	77.4%
2. 将来世代負担比率	22.6%
3. 資産老朽化比率	46.9%
4. 受益者負担比率	2.4%
5. 行政コスト対税収等比率	116.5%
6. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	953,490 千円

【用語解説】

1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。

2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。この割合が低いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

3. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。＜減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）＞

4. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。

5. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。＜経常行政コスト／（一般財源等＋補助金等受入）＞

6. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から地方債の借入額や基金の取崩額、支出総額から地方債の返済額や基金積立額をそれぞれ除いた収支のことで、持続可能な財政運営であるかが判断できます。

＜収入総額－支出総額－（地方債発行額＋財調基金取崩額－地方債元利償還額－財調基金積立額）＞

V. 町民一人当たりの財政分析 ～普通会計ベース～

- ・ 平成 23 年 3 月 31 日現在<住民基本台帳人口>：9,941 人
- ・ 平成 22 年 3 月 31 日現在<住民基本台帳人口>：10,110 人

1. 町民一人当たりの資産・負債

(単位：千円)

【資産の部】 将来に引継ぐ社会資本、債務返済財源	H22		H21		【負債の部】 将来世代の負担となる債務	H22		H21	
	1.公共資産	5,892	5,903	1.固定負債		1,216	1,228	2.流動負債	154
2.投資等	70	76	負債合計		<u>1,370</u>	<u>1,387</u>	【純資産の部】 これまでの世代の負担		
3.流動資産	91	62	.国県補助				.一般財源		
			純資産合計				負債・純資産		
資産合計	<u>6,053</u>	<u>6,041</u>	負債・純資産		<u>4,683</u>	<u>4,654</u>	合計		<u>6,053</u>
					<u>6,053</u>	<u>6,041</u>			

- ◆ 一人当たりの資産額：605 万円
- ◆ 一人当たりの負債額：137 万円

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきた結果、町民一人当たりの資産は 605 万 3 千円に達しています。ソフト事業とのバランスを考えた財政運営のなかで町民一人当たりの資産は前年度比 1 万 2 千円の増となっています。

負債については、継続的な繰上償還の実施や借入額の抑制により着実に減少しており町民一人当たりの負債は 137 万円となり、前年度比 1 万 7 千円の減となっています。

【用語解説】

① 町民一人当たりの資産額

町民一人に対して、行政サービス提供のためにどの程度資産が蓄えられたかを表すもので、資産形成に対する考え方が分かります。

② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、将来負担する地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。

2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項 目	H22	H21	増 減
人にかかるコスト（人件費や退職手当引当金等）	167,369	156,993	10,376
物にかかるコスト（物件費、維持管理費、減価償却費等）	357,619	354,098	3,521
移転支的的なコスト（社会保障、補助金、他会計繰出等）	223,186	182,098	41,088
その他のコスト（公債費の支払利息等）	21,211	34,750	△13,539
経常行政コスト合計	769,385	727,939	41,446
行政サービスに対する受益者負担			
使用料・手数料	13,725	15,310	△1,585
分担金、負担金、寄付金等	4,520	2,453	2,067
経常収益合計	18,245	17,763	482
（差引不足額）純経常行政コスト	751,140	710,176	40,964

- ◆ 一人当たり行政コスト ：76万9千円
- ◆ 一人当たり人件費・物件費：52万5千円

前年度に比べ、コストが4万1千円増加していますが、これは他会計繰出金等の増額が主な要因です。人口が急速に減少する中で、同額の経費であれば一人当たり行政コストは高くなっていきます。今後も、コスト意識を高め、行政全般にわたり適正なコストによる行政サービスの充実に努めます。

【用語解説】

① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかるかを表すもので、管理・運営の効率化や利便性の向上に向けた取組みに活用できます。

② 町民一人当たり人件費・物件費

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人とモノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。

VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～

貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書等の財務書類の作成により、これまでの現金主義会計では見えなかったストックやコスト面から包括的に財政状況を把握することが可能になりましたが、財務諸表はその作成が目的ではなく、そこから見えた行政課

題をどう解決し、行政サービスの向上や財政運営、政策決定に生かしていくかが重要です。

今後は、将来世代への負担も考慮しながら、資産整備（ハード事業）と行政サービス（資産整備を伴わないソフト事業等）のバランスに配慮した財政運営が望まれます。また、施設ごとにバランスシートやコスト計算書を作成するなどして、財務実態を個別に把握し、施設整備のあり方の検討や経費削減、利用料の適正化などに、コスト意識を持って取り組んでいく必要があります。

今年度は財務諸表の作成と公表に取り組みましたが、今後は、公会計整備を進めるなかで財政健全化法上（5指標）の健全化の取組みと合わせ、年度間比較や類似団体との比較などを通じ、具体的な数値目標を設定し持続可能な財政運営に努めてまいります。